日本遺産制度が地域にもたらす影響と変化
―三重県明和町を中心に―

Effect and Change of the Japan Heritage on the Region :
Focusing on the Case of Meiwa Town, Mie Prefecture

地域／論文

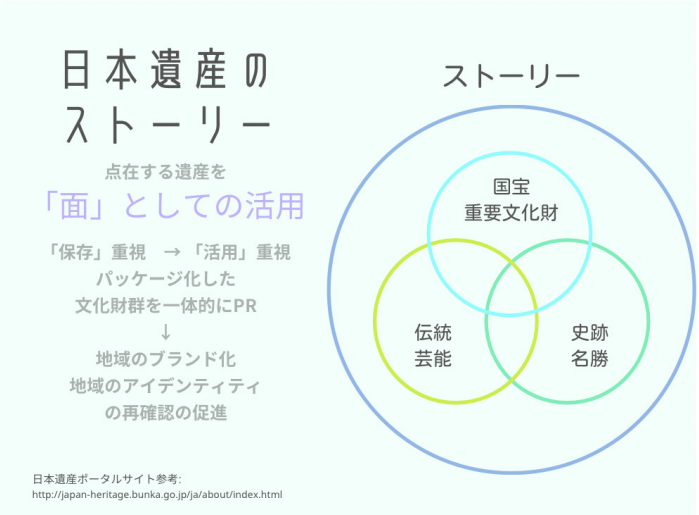
地域キュレーションコース
中西　由季乃
Nakanishi　Yukino

◉研究対象と研究目的

近年、地域の衰退が叫ばれるなか国や自治体では、現状を打開するため交流人口増加を目的とした観光に力を入れ始めた。その中でも、私が注目したのは日本遺産制度である。類似制度の世界遺産制度や地域遺産制度と違い、先行研究が少なく、実際にどのような影響を地域に与えたものか疑問に思ったため、今回の研究対象に選んだ。

日本遺産制度とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語る「ストーリー」を文化庁によって認定するものである。今までは、点在していた文化財群をそれぞれ別々のものとして保存活動を行ってきた。しかし、ストーリーと文化財を関連付けることで、文化財を面として活用し、今まで注目されなかった文化財や地域に目を向けて貰いやすくする狙いがある。地域が主体となって総合的に整備・活用し、戦略的に発信していくことで、地域の活性化を図ることを目的としている。日本遺産認定で見込まれる効果は、認定地域の認知度の向上が見込めることや、今後の日本遺産を通じた事業により地域住民が地域の愛着心を再確認し、地域貢献の支援となり、最終的に、地方創生にも繋がると文化庁は挙げている。

本研究では、日本遺産制度がどのようなものなのか、類似制度と比較しつつ、制度内容、成立の背景、具体的な取り組み、その成果や課題などを調査する。そして日本遺産制度に認定されることの影響と変化を明らかにすることを目的とする。



参考「日本遺産ポータルサイト」

◉明和町でのインタビュー調査

日本遺産をより深く調べるため、明和町のインタビュー調査を行った。明和町を取り上げる理由は、日本遺産制度開始当初から認定を受けており効果をより長く実感している地域であることや、注目されていない歴史的文化資源が豊富にあるからである。

明和町では、当初の想定された認知度向上は、直接の効果があったのか判断が難しい状況であった。しかし、日本遺産制度の認定後に、観光客の増加と地域住民の意識の変化がみられ、さらに新しいコミュニティが形成されていた。そのため具体的な効果は、認知度向上面よりも、むしろ地域住民のアイデンティティの再確認によって、新しいコミュニティ形成が行われたと考えられる。

前述のとおり日本遺産認定後、観光客の増加が明和町では見られた。その要となったものとして、情報発信の手段の拡大と確立をあげている。また、メインターゲットを絞り、地域文化や伝統に則した補助事業を取込みながら具体的な計画をたてており、限られた財源での運用を行っている。だが、新型コロナウイルスの影響により観光客数が激減したため、その効果が測れないのが現状である。

「日本遺産活用事業補助金」については、情報発信の基盤をつくる足がかりになったことや整備事業により受入環境が整えられたことがあげられた。だが、それと同時に補助金に頼りすぎる政策を行うのは危ういとの指摘もあった。補助金はあくまでも基盤を整えるために活用し、持続的な環境を整えるために使うことが大切である。補助金頼りで計画を進めると、補助がなくなった途端に施設や事業維持が困難になることがある。そうしたことを防ぐため、その地域の特性や文化にあった補助事業の活用や、綿密な事業計画を立てることで補助金を主軸にするのではなく、長期的な視点で考えることが重要である。

◉結論

日本遺産制度の目的である地域活性化は、観光面について一定の効果が挙げられていることが明らかになった。しかし、そうした観光面よりも際立ったのが、地域内への影響である。具体的には、市民団体が発足したことや、日本遺産事業によって整備された施設を利用する地域住民の増加など、当初、日本遺産制度に認定されることで影響が見込まれていた観光客よりも、地域住民に影響を与えていたことが明らかとなった。